令和6年度

東広島市下水道事業会計補正予算書

令和6年12月

東広島市下水道部

議案第129号

令和6年度東広島市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和6年度東広島市下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和6年度東広島市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のように改める。

項 目	補 正 前	補 正 後
(4) 主要な建設改良事業		
(7) 管 渠 建 設 事 業	4,106,986千円	4,117,934千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 下水道事業収益	6,111,637千円	31,629千円	6,143,266千円
第3項 特 別 利 益	0千円	31,629千円	31,629千円

支 出

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 下水道事業費用	5,666,790千円	△22,093千円	5,644,697千円
第1項 営 業 費 用	5,199,530千円	△22,093千円	5,177,437千円

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,876,449千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額317,241千円、過年度分損益勘定留保資金399,524千円及び当年度分損益勘定留保資金1,159,684千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,887,501千

円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額317,259千円、過年度分損益勘定留保資金309,208千円及び当年度分損益勘定留保資金1,261,034千円」に改め、同条に定めた資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的支出	7,553,369千円	11,052千円	7,564,421千円
第1項 建設改良費	5,897,744千円	11,052千円	5,908,796千円

(債務負担行為の補正)

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり補正する。

追 加

事 項	期 間	限 度 額
寺家8号雨水幹線建設工事	令和6年度 } 令和7年度	498,000千円
三津地区汚水マンホールポンプ設備工事	令和6年度 } 令和7年度	25,000千円

変 更

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限度額	期 間	限度額
西条第二地区雨水管渠建設工事	令和7年度 } 令和8年度	230,000千円	令和7年度 } 令和8年度	276,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	補 正 前	補 正 後
(1) 職員給与費	470,337千円	458,256千円

令和6年12月2日提出

東広島市長 高 垣 廣 徳

令和 6 年度

東広島市下水道事業会計補正予算に関する説明書

1 実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			6,111,637	31,629	6,143,266	
	3 特別利益		0	31,629	31,629	
		1 その他特別利益	0	31,629	31,629	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			5,666,790	△ 22,093	5,644,697	
	1 営業費用		5,199,530	△ 22,093	5,177,437	
		1 管渠費	71,855	△ 3,598	68,257	
		2 ポンプ場費	162,464	1,927	164,391	
		3 処理場費	1,679,988	4,093	1,684,081	
		4 排水設備費	62,092	580	62,672	
		7 業務費	112,314	1,030	113,344	
		8 総係費	132,939	△ 26,154	106,785	
		9 産業団地汚水処理施設費	46,476	29	46,505	

資本的收入及び支出

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	資本の支出		7,553,369	11,052	7,564,421		
	1	建設費	5,897,744	11,052	5,908,796		
		1	管渠建設事業費	4,106,986	10,948	4,117,934	
		5	受益者負担金・分収業務費	10,344	104	10,448	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	197,196
減価償却費	2,754,337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 31,629
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 436
長期前受金戻入額	△ 1,206,489
支払利息	457,316
有形固定資産除却費	11,517
未収金の増減額 (△は増加)	△ 228,891
未払金の増減額 (△は減少)	△ 152,630
前払金の増減額 (△は増加)	△ 14,063
小計	1,786,191
利息の支払額	△ 505,356
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,280,835
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,042,214
無形固定資産の取得による支出	△ 43,875
国庫補助金等による収入	2,458,311
負担金等による収入	168,365
水洗便所改造資金の貸付による支出	△ 12,000
水洗便所改造資金貸付金の回収による収入	5,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,466,319
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,436,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,896,812
その他の企業債の償還による支出	△ 1,067
他会計からの出資による収入	127,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,665,582
資金増加額 (又は減少額)	△ 519,902
資金期首残高	1,737,732
資金期末残高	1,217,830

3 給与費明細書

1 総括

(単位 人, 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	0	(9) 45	11,120	195,711	171,786	378,617	79,639	458,256
補正前	0	(9) 45	11,120	197,027	184,596	392,743	77,594	470,337
比 較	0	(0) 0	0	△ 1,316	△ 12,810	△ 14,126	2,045	△ 12,081

※ () 内は定年前再任用短時間勤務職員（暫定再任用短時間勤務職員を含む。）及びパートタイム会計年度任用職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 後	47,908	39,019	8,954	6,234	3,024
	補 正 前	48,340	39,371	8,526	6,278	3,288
	比 較	△ 432	△ 352	428	△ 44	△ 264

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当
4,938	3,553	48	100	34,139	23,869
4,605	3,553	48	100	29,874	40,613
333	0	0	0	4,265	△ 16,744

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人, 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	0	(2) 45	0	195,711	167,463	363,174	76,650	439,824
補正前	0	(2) 45	0	197,027	180,273	377,300	74,576	451,876
比 較	0	(0) 0	0	△ 1,316	△ 12,810	△ 14,126	2,074	△ 12,052

※ () 内は定年前再任用短時間勤務職員 (暫定再任用短時間勤務職員を含む。) で、外数である。

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 後	45,555	37,049	8,954	6,234	3,024
	補 正 前	45,987	37,401	8,526	6,278	3,288
	比 較	△ 432	△ 352	428	△ 44	△ 264

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当
4,938	3,553	48	100	34,139	23,869
4,605	3,553	48	100	29,874	40,613
333	0	0	0	4,265	△ 16,744

イ 会計年度任用職員

(単位 人, 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	0	(7) 0	11,120	0	4,323	15,443	2,989	18,432
補正前	0	(7) 0	11,120	0	4,323	15,443	3,018	18,461
比 較	0	(0) 0	0	0	0	0	△ 29	△ 29

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 後	2,353	1,970	0	0	0
	補 正 前	2,353	1,970	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,316	給与改定に伴う 増減分	0		
		その他の増減分	△ 1,316	職員の異動等に伴う増減分	
手 当	△ 12,810	制度改正に伴う 増減分	0		
		その他の増減分	△ 12,810	職員の異動等に伴う増減分 期末手当 △ 432 勤勉手当 △ 352 扶養手当 428 地域手当 △ 44 住居手当 △ 264 通勤手当 333 時間外勤務手当 4,265 退職手当 △ 16,744	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
令和6年11月1日現在 (45人)	平均給料月額(円)	353,213
	平均給与月額(円)	449,114
	平均年齢(歳.月)	46.1
令和6年4月1日現在 (45人)	平均給料月額(円)	353,213
	平均給与月額(円)	463,887
	平均年齢(歳.月)	45.6

(2) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令 和 6 年 11月1日現在	1 級	1 人	2.2 %
	2 級	2	4.5
	3 級	6	13.3
	4 級	26	57.8
	5 級	6	13.3
	6 級	2	4.5
	7 級	1	2.2
	8 級	1	2.2
	計	45	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令 和 6 年 4月1日現在	1 級	1 人	2.2 %
	2 級	2	4.5
	3 級	6	13.3
	4 級	26	57.8
	5 級	6	13.3
	6 級	2	4.5
	7 級	1	2.2
	8 級	1	2.2
	計	45	100.0

4 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
寺家8号雨水幹線建設工事 (令和6年度)	498,000			令和6年度) 令和7年度	498,000	246,000	248,800	3,200
三津地区汚水マンホールポンプ設備工事 (令和6年度)	25,000			令和6年度) 令和7年度	25,000	12,500	12,500	
西条第二地区雨水管渠建設工事 (令和6年度)	補正前の額 230,000 補正額 46,000 計 276,000			令和7年度) 令和8年度 令和7年度) 令和8年度	230,000 46,000 276,000	103,500 20,700 124,200	126,500 25,300 151,800	

5 予定貸借対照表（当年度）

（令和7年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,052,420	
	ロ 建 物	3,382,269		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 919,029</u>	2,463,240	
	ハ 構 築 物	78,795,074		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,690,714</u>	63,104,360	
	ニ 機 械 及 び 装 置	15,822,945		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,870,168</u>	10,952,777	
	ホ 車 両 運 搬 具	282		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 268</u>	14	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	29,169		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,027</u>	8,142	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,487,095</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			81,068,048
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		654,490	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>39,207</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			693,697
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		103	
	ロ 長 期 貸 付 金		<u>15,235</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>15,338</u>
	固 定 資 産 合 計			81,777,083
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			1,217,830
	(2) 未 収 金	1,128,884		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,136</u>	1,127,748	
	(3) 前 払 金			509,063
	(4) そ の 他 流 動 資 産			
	イ 保 管 有 価 証 券		<u>700</u>	
	そ の 他 流 動 資 産 合 計			<u>700</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>2,855,341</u>
	資 産 合 計			<u><u>84,632,424</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	32,406,238		
	ロ その他の企業債	3,278		
	企 業 債 合 計		32,409,516	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	335,177		
	引 当 金 合 計		335,177	
	固 定 負 債 合 計			32,744,693
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,594,812		
	ロ その他の企業債	1,067		
	企 業 債 合 計		1,595,879	
	(2) 未 払 金		563,723	
	(3) 前 受 金		48,309	
	(4) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	27,847		
	ロ 法定福利費引当金	5,531		
	引 当 金 合 計		33,378	
	(5) その他流動負債		38,723	
	流 動 負 債 合 計			2,280,012
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		42,730,352	
	収 益 化 累 計 額		△ 9,236,516	
	繰 延 収 益 合 計			33,493,836
	負 債 合 計			68,518,541

資 本 の 部

6	資 本 金			14,140,943
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	53,057		
	ロ 補 助 金	530,865		
	ハ 負 担 金	5,664		
	資 本 剰 余 金 合 計		589,586	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	1,186,158		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	197,196		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,383,354	
	剰 余 金 合 計			1,972,940
	資 本 合 計			16,113,883
	負 債 資 本 合 計			84,632,424

6 注記（当年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
うち管渠施設	50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支払見込額のうち当年度の負

担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、366,888千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として40,421千円を支給することとなるため、賞与引当金を27,622千円取り崩す。

ロ 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として8,016千円を支払うこととなるため、法定福利費引当金を5,494千円取り崩す。

ハ 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損見込額として174千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

東広島市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び産業団地汚水処理施設事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水・雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
産業団地汚水処理施設事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	産業団地汚水処理施設事業	合計
営業収益	3,770,948	27,273	45,011	15,792	3,859,024
営業費用	4,654,047	183,799	207,859	56,794	5,102,499
営業損益	△883,099	△156,526	△162,848	△41,002	△1,243,475
経常損益	161,072	4,074	3,729	△8	168,867
セグメント資産	78,742,324	2,743,892	2,777,417	368,791	84,632,424
セグメント負債	64,417,094	1,642,769	2,147,693	310,985	68,518,541
その他の項目					
雨水処理負担金	206,409	0	0	0	206,409
他会計負担金	399,600	66,035	53,873	0	519,508
他会計補助金	0	59,537	78,455	27,580	165,572
減価償却費	2,552,392	100,125	87,882	13,938	2,754,337
支払利息及び 企業債取扱諸費	436,504	8,588	12,224	0	457,316

令和 6 年度

東広島市下水道事業会計補正予算説明資料

予算事項別明細書

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下水道事業収益	6,111,637	31,629	6,143,266
3 特 別 利 益	0	31,629	31,629
1 その他特別利益	0	31,629	31,629

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
退職給付引当金 戻入益	31,629	

(支出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下水道事業費用	5,666,790	△ 22,093	5,644,697
1 営業費用	5,199,530	△ 22,093	5,177,437
1 管渠費	71,855	△ 3,598	68,257
2 ポンプ場費	162,464	1,927	164,391
3 処理場費	1,679,988	4,093	1,684,081
4 排水設備費	62,092	580	62,672

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
給料	△ 1,173	職員 3名(うち再任用職員1名)
手当等	△ 1,378	期末手当 △ 397 勤勉手当 △ 359 扶養手当 △ 198 通勤手当 258 時間外勤務手当 △ 547 児童手当 △ 95 地域手当 △ 40
賞与引当金繰入額	△ 327	期末手当 △ 178 勤勉手当 △ 149
法定福利費	△ 663	共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	△ 57	法定福利費
給料	△ 210	職員 2名
手当等	1,681	期末手当 265 勤勉手当 276 住居手当 288 通勤手当 △ 215 時間外勤務手当 1,089 地域手当 △ 22
賞与引当金繰入額	196	期末手当 96 勤勉手当 100
法定福利費	222	共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	38	法定福利費
給料	1,323	職員 4名
手当等	1,526	期末手当 511 勤勉手当 439 扶養手当 240 通勤手当 14 時間外勤務手当 △ 10 児童手当 285 地域手当 47
賞与引当金繰入額	348	期末手当 191 勤勉手当 157
法定福利費	830	共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	66	法定福利費
給料	128	職員 6名(うち再任用職員1名)
手当等	238	期末手当 46 勤勉手当 △ 10

(支 出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
7 業 務 費	112,314	1,030	113,344
8 総 係 費	132,939	△ 26,154	106,785
9 産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 費	46,476	29	46,505

(単位 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
		扶養手当	78	住居手当	△ 324
		時間外勤務手当	441	地域手当	7
賞与引当金繰入額	36	期末手当	22	勤勉手当	14
法定福利費	157	共済組合負担金			
法定福利費額引当金繰入額	21	法定福利費			
給 料	800	職員 3名			
手 当 等	△ 252	期末手当	144	勤勉手当	153
		扶養手当	△ 276	住居手当	△ 414
		通勤手当	79	時間外勤務手当	167
		児童手当	△ 120	地域手当	15
賞与引当金繰入額	110	期末手当	51	勤勉手当	59
法定福利費	342	共済組合負担金			
法定福利費額引当金繰入額	30	法定福利費			
給 料	△ 6,119	職員 7名			
手 当 等	△ 1,366	期末手当	△ 1,480	勤勉手当	△ 1,115
		扶養手当	△ 177	通勤手当	△ 229
		時間外勤務手当	1,760	児童手当	65
		地域手当	△ 190		
賞与引当金繰入額	△ 898	期末手当	△ 496	勤勉手当	△ 402
法定福利費	△ 993	共済組合負担金			
		地方公務員災害補償基金負担金			
		子ども・子育て拠出金及び労働保険料			
法定福利費額引当金繰入額	△ 164	法定福利費			
退職給付費	△ 16,614				
給 料	24	職員 1名			
手 当 等	182	期末手当	△ 86	勤勉手当	△ 76
		住居手当	36	通勤手当	232

(支 出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		時間外勤務手当 75	地域手当 1
賞与引当金繰入額	25	期末手当 14	勤勉手当 11
法定福利費	△ 78	共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	6	法定福利費	
退職給付費	△ 130		

(2) 資本的收入及び支出
(支出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出	7,553,369	11,052	7,564,421
1 建 設 改 良 費	5,897,744	11,052	5,908,796
1 管 渠 建 設 事 業 費	4,106,986	10,948	4,117,934
5 受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金 徴 収 業 務 費	10,344	104	10,448

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
給料	4,030	職員 20名		
手当等	4,633	期末手当	851	勤勉手当 581
		扶養手当	563	住居手当 △ 174
		通勤手当	274	時間外勤務手当 1,617
		児童手当	785	地域手当 136
法定福利費	2,285	共済組合負担金		
給料	△ 119	職員 1名		
手当等	220	期末手当	14	勤勉手当 △ 31
		扶養手当	198	住居手当 324
		通勤手当	△ 80	時間外勤務手当 △ 327
		児童手当	120	地域手当 2
法定福利費	3	共済組合負担金		